

内閣府規制改革会議 様

委員の皆様へ

本日は、皆様に(株)東日本コメ産業生産者連合会の設立主旨の説明の機会を頂きましたこと、誠にありがとうございます。

皆様もご存じのように、世界の主要穀物栽培面積は砂漠化により農地減少が進むなか、肉食の増加と人口増加のため、世界的な食糧不足の時代が近づいております。

一方、日本農業は、高齢化により農業従事者の過半数が六十七歳を超え、耕作放棄地が四十万ヘクタールを超える等、国民食料の安定供給が懸念される状況になっております。

そのような、激変する農業環境のなかで、国民食料の安定生産と安定供給の役割を担う強い農業者を一日も早く創造する必要性に迫られております。

世界経済のグローバル化が進むなか、日本もTPP交渉参加国として条件交渉の話し合いが進んでいるなかで、四十年以上続いた米の減反政策廃止の方向性が発表されました。

多くの大規模農家や農業法人の経営者は、国の減反廃止の方向性に賛成をしておりますが、JAグループは、米価が下がるから減反廃止は反対だと申しております。

大規模農家や農業法人は、生産コストを削減するために面積を集積しますが、面積が多くなればなるほど減反面積が多くなり、面積の集積が生産コストの削減に直結しない場合が多く見られます。

TPP参加に当り、減反をしないと米価が下がり、日本農業は崩壊するといわれておりますが、本当にそうでしょうか。

資料1

(大塚村あきたこまち
生産者協会提出資料)

平成二十五年度の秋田県産あきたこまちの農家仮渡金は、六十キログラム一等で一万一千五百円ですが、卸に販売する全農相対価格では、一俵一万四千六百円です。

米一俵当り、三千百円の全農手数料になっておりますが、全農は、卸に配分するだけのために、これほど高額な手数料が必要なのです。どうか。

既存のJAグループは総合農協として、農家組合員に対して、営農指導や、肥料・農薬・農業機械の販売、農産物の代行販売をはじめとして、金融、保険、自動車、生活用品の販売や病院、葬儀場の経営など、「ゆりかごから墓場まで」の事業を行っております。

しかしながら、大規模農家や農業法人の経営者からは、既存のJAグループの事業とは異なる、専門農協としての新しい農協の役割が求められるようになっております。

急速に変化する農業環境のなかで、県境を跨いだ農業法人が、TPP時代の国民食料の安定生産と安定供給に貢献できる意欲ある農業経営者を支援するための新しい全国組織として、(株)東日本コメ産業生産者連合会を設立することと致しました。

連合会としては、次の事業を考えております。

(一)「生産コストの削減」

肥料・農薬・農業機械の共同購入や共同利用による、生産コストの削減に取り組む。

(二)「農産物の販売支援」

国内外の販路の開拓に併せて、実需者より要望のある米の契約栽培を進めることにより、需給のミスマッチ解消に取り組む。

(三) 「新しい金融システムの構築」

J Aグループでは百兆円の資金を基に、組合員農家に対して、春の前渡金、秋の仮渡金を支払っているが、連合会は国が進めている農業ファンドを活用し、国や全国のサブファンドの協力を得て、J Aグループとは異なる新しい金融システムの構築に取り組む。

(四) 「農地集積の支援」

国が進める農地中間管理機構の受け皿となり得る農業法人を全国に設立し、担い手が確保できない地域の農業経営に積極的に取り組む。

(五) 「農作業請負会社の設立」

リース会社や農業機械メーカーと提携し、農業機械を全国的に共同利用する法人を設立し、生産コストの削減に取り組む。

(六) 「大規模加工工場の建設支援」

既存の農業法人単独ではできない、大型投資の加工事業を、食品メーカーとの連携により各地に設立することにより、地域の発展に取り組む。

(七) 「新規就農者支援」

連合会で農業法人を設立し、新規就農者が就農できる環境整備に取り組む。

(八) 「シンクタンクとの連携強化」

連合会事業は、農業法人だけでなく、多くの金融機関や実需者、関係メーカー等との連携が必要な事業である。そのため多くのシンクタンクの協力と支援が必要であり、各シンクタンクが企業間の垣根を超えて、日本農業の再構築と国民食料の安定供給に貢献するシステムの構築に取り組む。

連合会の事業は、既存のJAグループと敵対するのではなく、既存のJAグループとの機能分担としての役割を果たすことで、日本の農業が発展し、国民食料の安定生産と安定供給に貢献して行きたいと考えております。

当連合会事業に委員の皆様のご支援を頂きたく、何卒宜しくお願い致します。

本日は、連合会事業の説明の場を頂きましたこと、誠にありがとうございました。

平成二十五年十月二十八日

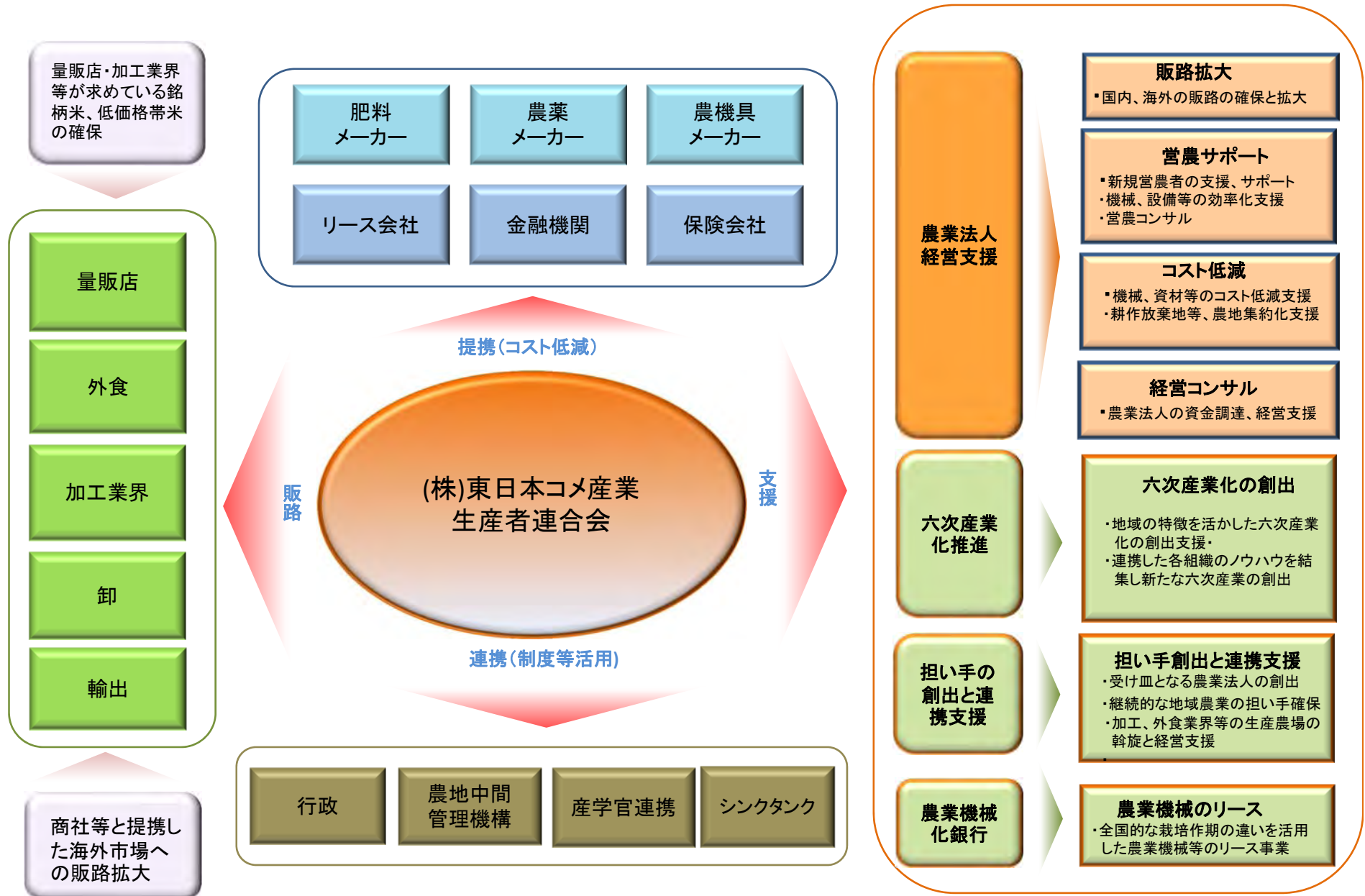
株式会社大瀧村あきたこまち生産者協会

代表取締役社長 涌井 徹

株式会社東日本コメ産業生産者連合会

代表取締役社長 涌井 徹

“ TPP時代に向けた、日本の食料の安定供給モデルを構築する ”



(株)東日本コメ産業生産者連合会
経営骨子 修正 ver.4.1



(株)東日本コメ産業生産者連合会 会社概要

- 社名： 株式会社 東日本コメ産業生産者連合会
- 役員： 代表取締役社長 涌井 徹
代表取締役専務 針生 信夫
- 本社： 秋田県南秋田郡大潟村字西4丁目88番地
仙台オフィス： 仙台市若林区日辺字田中11番地
- 資本金： 1,000万円
- 主な事業： 六次産業化支援事業
資金調達支援事業
新規就農支援事業
米穀類の集荷・生産、加工及び販売並びに配送
農業の経営・農林地の取得
農作業の代行及び請負
農機具及び農業資材の販売・貸出
農業技術指導、それに関わるコンサルティング業 他

(株)東日本コメ産業生産者連合会 経営理念

1. コメ産業の活性化を通じ、国民食料の安定生産と安定供給に貢献します。
2. 消費者の皆さまに、安全で高品質なお米の提供に貢献します。
3. 生産者の皆さまが安心して生産できる仕組み造りに貢献します。

(株) 東日本コメ産業生産者連合会のミッション

私たちは、安定的に食料供給ができる仕組みの構築を目指します。

1 強い日本農業を作っていきます。

- ・私たちは、政府機関とも連携し、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)を視野に入れ、海外商品に負けない強い競争力のある商品・仕組みを作っていきます。
- ・私たちは、国内はもちろん、積極的に海外市場へと販路を拡大していきます。

2 耕作放棄地の有効活用、新規就農者の支援を行います。

- ・私たちは、日本農業の再生のため、耕作放棄地の有効活用を行います。
- ・私たちは、次世代の農業の担い手を育成するため、新規就農支援を積極的に行います。

3 農業者の立場に立った、支援・サポートを行っていきます。

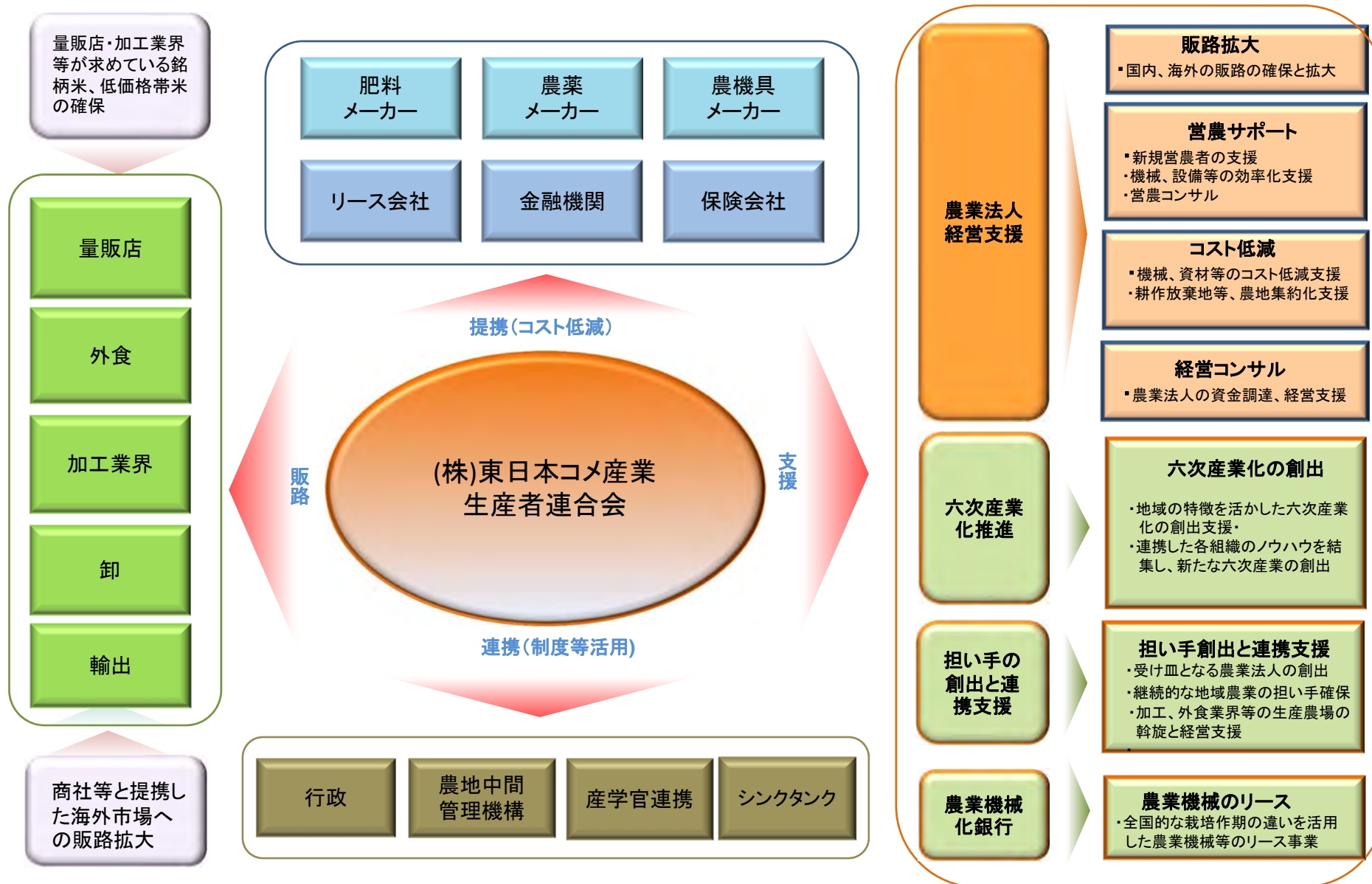
- ・私たちは、農業者の皆さまの収益が最大となるような仕組みづくり、並びに、資金調達を含めた積極的な支援・サポートを行っていきます。

4 東日本大震災からの農業復興を強く後押ししていきます。

- ・私たちは、私たちの活動を通じ、震災で大きく傷ついた東日本の農業を復興させていきます。

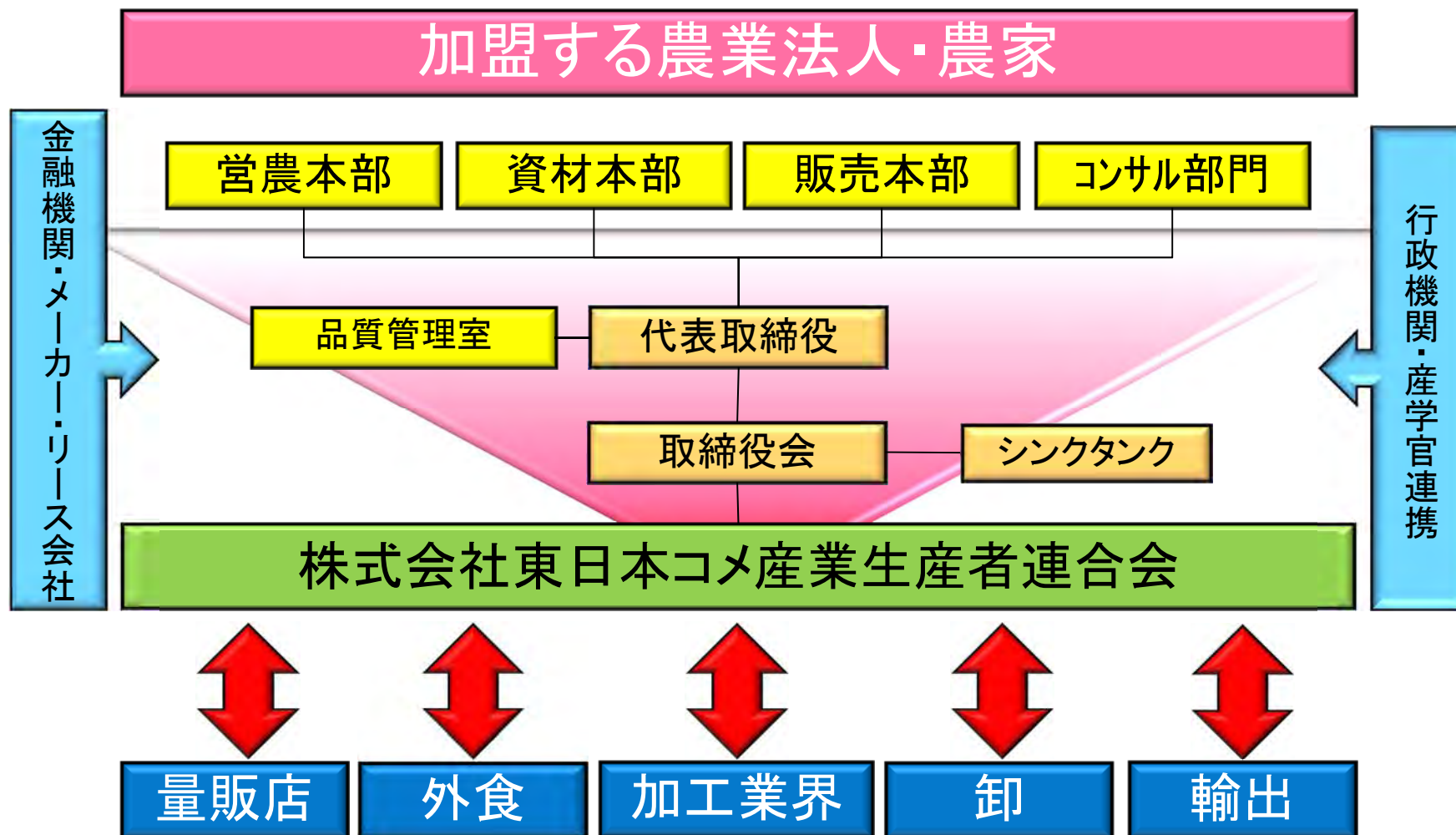
(株)東日本コメ産業生産者連合会 事業ビジョン

“ TPP時代に向けた、日本の食料の安定供給モデルを構築する ”



東日本コメ産業連合会の組織体系図

株式会社 東日本コメ産業生産者連合会
The Rice Industry Organization of East Japan 【RIO東日本】



加盟対象となる農業法人・農家について

農家・農業法人の規模や目的に応じ、複数の「モデル」を想定

モデルA 大規模農家・法人による出資

- 各県でも生産規模が上位となる大規模農家・法人

モデルB 地域連携型法人による出資

- 周辺地域の農家と連携した組織、集落営農組織、地域連携組織

モデルC 農家・法人との緩やかな連携

- 出資はせず、米売買等で緩やかな連携を希望する農家・法人

モデルD 新規就農者・農家後継者

- 新規就農者、農家後継者、I・Uターン希望者等農業を新たに志す方

加盟する農業者の皆さまへ、主に下記のようなサポートを展開していきます

＜販路の拡大＞

国内はもちろん、海外を含めてあらゆる販路を模索し、それを可能な限り、拡大させていきます。
農家・農業法人の生産物を集約し、これまでには無かった販路を確立、営農者の皆さまに還元します。

＜コストの削減＞

一人の農家・農業法人だけでは、コスト削減にも限界を迎えます。本連合会では、スケールメリットを活かし、農機具の共同購入・リース、肥料等資材の安価提供、耕作放棄地等農地集約を通じてコストを削減します。

＜農業サポート＞

新規農業者への支援・サポートをすることにより、次世代の農業者の卵を育成します。農機具の貸出や共同使用、農業コンサルタントによる定期巡回等、これからの世代をしっかりと支えます。

(株)東日本コメ産業
生産者連合会

＜コンサル＞

今後事業を拡大させていく農業者の方の様々なご相談に対応します。経験豊かなコンサルタントが、農業は元より、経営、資金調達、その他お問合わせにお答えします。